

ボランティア支援商品導入

岡山、広島の銀行や信販会社

岡山、広島両県の金融機関や信販会社が、預金利息や買い物金額の一部を福祉、ボランティア団体などに寄付する「社会貢献型」の金融商品やクレジットカードを相次いで導入している。阪神大震災を契機に高まったボランティア意識を背景に、消費者の潜在的なニーズをつかみ、企業イメージも高めようという狙い。

利息の一部寄付

預金者の貢献意識訴え

岡山県下では、中国銀行。

(岡山市丸の内)が八月一日から、岡山市に本部を置き、世界各国で医療救活活動を展開しているAMDA(アジア医師連絡協議会)に、利息の一部を寄付する「AMDAボランティア定期預金」を始める。

スパー定期一年もの(二十万円以上)が対象で、満期日に引き後利息の二〇%がAMDAに寄付され、同行も一口座百円を寄付する。「地元銀行としてAMDAの活動を支援して」といふ試み」と同じ

岡山県では、中国銀行。AMDA支援では、全日信販(岡山市丸の内)が、既に四月からクレジットカード「AMDAカード」を発行。カード会員が買い物やキャッシングで利用した金額の〇・五%を同社が負担し寄付している。昨年一月の阪神大震災で同社支店、社員寮などが被害に遭い、ボランティアの支援を受け、たのがカード発行のきっかけ。同社は今後五年間で、二十万枚を発行。年間五千万円を支援資金に充てたい」と話。

広島県では、広島銀行(広島市中区)が八日、普通預金からの自動振替で福祉団体に寄付できるボランティア口座の取り扱いを始める。

利息計算日の翌営業日に引き後利益の一定割合(二〇、三〇、四〇、五〇%)から預金者が選択、広

都銀も、第一勧業銀行(東京)が阪神大震災後の昨年四月、定期預金金利の利息の一部や一定金額を日本赤十字社に寄付する社会貢献口座「サポーターズ」を開設。東京三菱銀行(同)は今年二月から普通預金の引き後利息の五〇%を経団連自然保護基金、日本ユニスコ協会連盟、国連難民高等并務官事務所、中央共同募金会(いずれかに自動振り込みする)ボランティア普通預金の取り扱いを始めている。

平成三年に国際ボランティア貯金(通常貯金)を始めた郵便局は、同貯金が今年五月に全国で二千万口座を突破。岡山県下でも四十二万口座を数えるなど人気商品になっており、各金融機関は「今後も取り扱い機関が増える」とみている。